

まえがき

岐阜大学附属図書館は大学発足の昭和 24 年以来、大学創設と共に歩み 50 周年を迎えるが、その起源は大正 13 年の岐阜高等農林学校図書館に遡ることができる。平成 9 年 3 月の自己評価報告書「岐阜大学附属図書館の改革の方向性」に続いて、本報告をするのは次のような理由による。

- 1) 岐阜大学附属図書館の現状に対するより具体的な情報提供
- 2) 最近の大学附属図書館の運営に関する国内の動向に関する情報提供

これらによって、構成員である教職員の現状認識の手助けをし、構成員の意志を反映した附属図書館の運営方針を見極めていきたいと考えたからである。第 1 点の現状認識は、種々の見方ができるが、本報告は数値データによる現状認識を試みたものである。元来、文化的な学術情報を量で把握することは邪道であるとも言えて、将来には質的な分析が必要なことは論を待たない。

このような背景として、幾つかの要因に触れておく必要がある。第一に、近年の「電子図書館化への努力」は膨大な予算措置が必要になり、一方で政府予算の縮減の余波が図書館経費にも及んでいること、第二に、時代背景を受けて大学附属図書館のあり方、即ち資料（印刷媒体と電子的情報資料（CD-ROM 等））の整備指針の策定には、学術分野の特性に沿いつつ、将来の図書館機能の整備を図るべき状況にあること、が挙げられる。

元来、教官の研究用図書の購入を中心として、学生教育の資料提供のために成立してきた附属図書館は、昭和 50 年代初めから資料整理事務のために電算化を図ってきた。それは、やがてカード目録からオンライン閲覧目録（OPAC）検索システム等による文献検索へと移行し、利用者の利便性向上に貢献してきた。このために必要な作業が「遡及入力」である。一方、電子技術の進歩と情報の up-date な伝達要求の高まり等により、学術雑誌のペーパーレス化を迎えている。

本報告は、A 編（数値データによる図書館の現状）と B 編（図書館の運営面の諸問題）に分けられる。A 編を参考にしながら、B 編で扱う「附属図書館としての短期・中期ビジョン」に関して特に留意していただき、ご意見を賜れば幸いです。

平成 9 年 11 月館長就任後 2 ヶ月経て、本報告の必要性を感じていたが、既に一年以上を経過してしまった。図書館委員会および附属図書館自己評価委員会としては、学内各位のご意見を伺いながら、短期的・中期的ビジョンの作成と合意を得て、将来に禍根を残さない対応を計画したいと考える次第である。

附属図書館長 宇野尚雄